



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL) 06-6538-1010
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	4,655	12.4	0	—	28	—	89	—
2020年11月期第2四半期	4,140	△20.9	△102	—	△96	—	△142	—

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 128百万円 (—%) 2020年11月期第2四半期 △262百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	52.76	—
2020年11月期第2四半期	△83.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	9,828	3,532	35.8
2020年11月期	9,617	3,405	35.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 3,522百万円 2020年11月期 3,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,950	8.9	25	—	45	—	85	—	49.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年11月期2Q	1,857,113株	2020年11月期	1,857,113株
2021年11月期2Q	153,624株	2020年11月期	153,624株
2021年11月期2Q	1,703,489株	2020年11月期2Q	1,703,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により減速をしていた世界経済が、米中を中心に徐々に回復傾向が見られ、一部の業種に於ける輸出や生産活動の強含み傾向が見られました。また、高齢者を中心としたワクチン接種が始まるなどの明るい兆しがある一方、新たな変異ウイルスによる感染拡大や、国内の一部地域においては緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置が実施されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、前連結会計年度に固定費・経費の削減を企図した営業拠点の再配置に伴う本社および東京営業所等の賃借スペースの一部返還、組織・人員体制の見直しを実施し、当第2四半期連結累計期間においても追加的な経費の削減に取り組みました。しかしながら、原価面におきましては、建築付帯設備機器事業における工場での生産量の低下に対し、人員の再配置等により製造原価の低減に一定の効果が見られたものの、家具関連事業における大口の入札案件における価格競争や、鋼材を中心とした原材料の高騰等の影響により前年同四半期と比較して粗利率が低下しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億55百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）、経常利益は助成金収入35百万円が発生したこと等により28百万円（前年同四半期は経常損失96百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益1億1百万円が発生したこと等により89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

前連結会計年度において緊急事態宣言の発出等の影響により延期となっていた金融機関や大手企業の大型プロジェクトの再開や、首都圏での大口案件を受注したことに加え、ポストコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるI A Q（インドア・エア・クオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要等へ積極的に提案営業を展開する一方、緊急事態宣言の再発出等により一部案件の延期・縮小等の影響を受けましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等への需要取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等、受注拡大に注力し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は35億47百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は182百万円（前年同四半期248.1%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期等の影響により、医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」は、足下厳しい状況が続く一方、設計事務所や大手ゼネコンへの営業を強化したことにより前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けのクリーン機器においては、建築付帯設備他部門と同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による受注案件の減少傾向が続いています。一方、工業用空調機については、熱中症対策等を見据えた需要の取り込み等により受注残は増加傾向ですが、使用部品の支給が遅延したことに伴う出荷遅延等の影響を受けました。また、院内感染防止のための陰圧ユニット等の新規OEM製品の受注等に鋭意努力をしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は11億7百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失（営業損失）は32百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は98億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億8百万円、商品及び製品が1億41百万円減少したこと等がありましたが、受取手形及び売掛金が1億91百万円、その他(流動資産)が3億34百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は62億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加いたしました。この主な要因は長短借入金が1億5百万円減少したこと等がありましたが、支払手形及び買掛金が1億19百万円、退職給付に係る負債が45百万円、未払法人税等が34百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では2021年5月31日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,903	521,178
受取手形及び売掛金	1,385,036	1,576,378
商品及び製品	1,239,560	1,098,532
仕掛品	677,404	598,911
原材料及び貯蔵品	155,747	146,343
その他	68,384	402,501
貸倒引当金	△210	△206
流動資産合計	4,155,827	4,343,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,997	1,235,471
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	373,332	350,315
有形固定資産合計	4,027,610	3,961,068
無形固定資産	29,418	51,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,083	1,202,935
その他	303,568	271,114
貸倒引当金	△2,463	△2,435
投資その他の資産合計	1,404,188	1,471,615
固定資産合計	5,461,217	5,484,389
資産合計	9,617,045	9,828,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,028	1,405,273
短期借入金	2,079,300	1,927,500
1年内返済予定の長期借入金	638,581	615,713
未払法人税等	26,110	60,794
受注損失引当金	-	8,000
その他	419,882	402,561
流動負債合計	4,449,901	4,419,843
固定負債		
長期借入金	712,260	781,063
リース債務	90,166	89,315
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,639
退職給付に係る負債	588,835	634,210
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	16,307	16,231
固定負債合計	1,762,091	1,875,342
負債合計	6,211,993	6,295,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△234,633	△144,755
自己株式	△157,971	△157,971
株主資本合計	2,605,851	2,695,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,351	53,597
繰延ヘッジ損益	△556	△25
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	791,279	827,055
非支配株主持分	7,921	10,057
純資産合計	3,405,051	3,532,841
負債純資産合計	9,617,045	9,828,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,140,831	4,655,233
売上原価	3,226,000	3,715,829
売上総利益	914,830	939,403
販売費及び一般管理費	1,017,295	938,997
営業利益又は営業損失(△)	△102,464	406
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8,901	4,242
持分法による投資利益	6,988	9,276
仕入割引	3,996	4,698
経営指導料収入	10,090	10,090
助成金収入	-	35,255
その他	8,721	5,126
営業外収益合計	38,701	68,691
営業外費用		
支払利息	19,884	21,249
支払手数料	6,382	11,984
その他	6,615	7,496
営業外費用合計	32,882	40,730
経常利益又は経常損失(△)	△96,646	28,368
特別利益		
投資有価証券売却益	-	101,117
製品自主回収関連損失引当金戻入額	23,237	-
特別利益合計	23,237	101,117
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	36,608	-
投資有価証券売却損	-	3
積立保険解約損	12,726	-
特別損失合計	49,334	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,743	129,482
法人税、住民税及び事業税	8,746	38,353
法人税等調整額	9,854	△1,284
法人税等合計	18,600	37,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141,344	92,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	827	2,536
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,171	89,877

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141,344	92,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,459	35,081
繰延ヘッジ損益	2,581	530
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	164
その他の包括利益合計	△121,007	35,776
四半期包括利益	△262,352	128,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263,179	125,653
非支配株主に係る四半期包括利益	827	2,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,743	129,482
減価償却費	118,308	101,826
固定資産除却損	0	0
積立保険解約損	12,726	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△101,114
投資有価証券評価損益(△は益)	36,608	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△32
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,820	8,000
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△35,551	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,852	45,375
受取利息及び受取配当金	△8,904	△4,244
支払利息	19,884	21,249
為替差損益(△は益)	467	△6
持分法による投資損益(△は益)	△6,988	△9,276
売上債権の増減額(△は増加)	279,586	△206,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,993	228,848
仕入債務の増減額(△は減少)	3,854	117,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,828	59,601
助成金収入	-	△35,255
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,147	2,519
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,280	△44,513
その他	△5,084	28,251
小計	79,255	341,425
利息及び配当金の受取額	8,904	4,269
利息の支払額	△19,913	△19,974
法人税等の支払額	△11,005	△3,652
助成金の受取額	-	26,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,241	348,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△31,812	△25,644
無形固定資産の取得による支出	△2,228	△17,762
投資有価証券の取得による支出	△17,122	△288,257
投資有価証券の売却による収入	-	21,707
貸付けによる支出	△4,725	△3,279
貸付金の回収による収入	4,712	4,644
投資その他の資産の増減額(△は増加)	31,081	△13,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,094	△321,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,741,800	△2,151,800
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△429,024	△354,065
配当金の支払額	△863	△210
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
その他の支出	△32,732	△29,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,180	△135,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,860	△108,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,951	624,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,812	516,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,697	1,191,133	4,140,831	—	4,140,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,949,697	1,191,133	4,140,831	—	4,140,831
セグメント利益又は セグメント損失(△)	52,381	△3,772	48,608	△151,073	△102,464

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△151,073千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,547,840	1,107,392	4,655,233	—	4,655,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,547,840	1,107,392	4,655,233	—	4,655,233
セグメント利益又は セグメント損失(△)	182,344	△32,504	149,839	△149,433	406

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△149,433千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見
 積りについて重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①収益基盤の整備及び拡大

前連結会計年度より「中期経営計画Value2022」を策定し、業績黒字の定着化を基礎とし全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「I A Q（インドア・エア・クオリティ）」の改善によるニューノーマルに向けた環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、当社グループとしては積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図っております。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行うことにより売上総利益率の改善に努めてまいります。人材の積極的な登用も含めこれを推し進めてまいります。また、本社及び東京営業所等の一部賃借スペースの返却を含む営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

③運転資金の確保

当第2四半期連結会計期間末における資金の残高、金融機関との当座貸越契約及び当第2四半期連結会計期間末にて保有している投資有価証券等による機動的な資金調達を行っていくことにより、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であること、さらに㈱三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約等により財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。